

日本労働年鑑 第54集 1984年版  
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

1 労働組合の組織状況

3 企業規模別組織状況

企業規模別組合員数

民営企業の単位労働組合員数は、八二年には八一年の約一万一〇〇〇人増にひきつづいて約一〇万人増加し、約八八四万人となったが、七五年にくらべるとなお約九万三〇〇〇人少ない。これを企業規模別にみると、対前年比では三〇～九九人規模をのぞくすべての規模で増加しているが、増加率が高かったのは「二九人以下」(二・三%)、「一〇〇～二九九人」(一・六%)、「三〇〇～九九九人」(一・四%)、「その他」(一・四%)であった。

これを七五年とくらべてみると、一〇〇〇人以上規模で四・八%減のほかは、他のすべての規模で増加、もしくは同水準を示し、二以上の企業で組織される労働組合の組合員数をふくむ「その他」では八・一%増となっていることが注目される(第69表)。

組合員数の企業規模別構成

右に示した変化の結果、八二年における民営企業の労働組合員数の企業規模別構成はつぎのようになっている。七一年に全体の五九・五%、七五年に五八・五%を占めた一〇〇〇人以上規模の企業の組合員数は、八二年には五六・四%となり、これにたいして九九九人以下の各規模が二九人以下をのぞいて若干増大した(第69表)。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)